

[会議報告]

北九州学術研究都市 第 8 回 産学連携フェア*

中小企業の水平的ネットワークをいかに機能させるか？

財団法人国際東アジア研究センター（ICSEAD）では、一昨年度以来産学官連携の研究に取り組んできた。これまでの分析により、従来の大企業中心の閉鎖的な系列関係を越え、中小企業連携や産学官連携を踏まえた水平的でオープンなネットワークの形成が地域の新事業展開のためには、重要であることが指摘された。

その結果を踏まえ、今年度は、特に中小企業間ネットワークの運営方法や仕組みといった面に注目しながら、企業間連携・産学官連携が事業として継続的に発展するための条件について分析を行っている。その中間報告会として、「中小企業の水平的ネットワークをいかに機能させるか？」と題するセミナーを北九州学術研究都市第 8 回産学連携フェアにおいて開催した。このセミナーでは、中小企業の横のつながりが機能するための条件を、複数の地域・業種の事例を基に、施設、制度、技術などの視点から解明し、北九州市における新事業展開のための提言がなされた。以下に、その概要を報告する。

プログラム

【開 会】本台 進（国際東アジア研究センター研究部長）

【講演 1】

「企業間連携・産学連携を機能させる制度設計とは？」

亀山 嘉大（国際東アジア研究センター上級研究員）

【講演 2】

「組み込みシステムに特化したインキュベーション施設と人材育成」

藤井 正美（塩尻インキュベーション・ラボ インキュベーションマネージャー（IM））

【講演 3】

「くまもと発 生産連携グループの挑戦」

山下 紀之（熊本県工業連合会・生産連携グループ Gamadas 代表幹事）

【講演 4】

「九州半導体産業における産学官連携」

岸本 千佳司（国際東アジア研究センター上級研究員）

【パネルディスカッション】

コーディネーター：本台 進

パネリスト：亀山 嘉大

藤井 正美

山下 紀之

岸本 千佳司



<主催> 財団法人国際東アジア研究センター

<日時> 2008年10月8日（水）15:00～17:00

<会場> 西日本総合展示場新館 301・302 会議室

*産学連携フェアは、産学官連携を推進し、地域の付加価値の高い産業創出に寄与することを目的に、北九州学術研究都市で開催されています。なお、今回は北九州市制 45 周年を記念し、開催会場を北九州学術研究都市から小倉会場に移しています。

講演 1 (15:03 ~ 15:23)

亀山 嘉大

「企業間連携・産学連携を機能させる制度設計とは？」

この講演では、企業間連携・産学連携をうまく機能させるためには、企業間や産学間におけるネットワークの距離をいかに近づけるかが重要であるということが報告された。

1980年代以降、輸送技術の発達や途上国の安価で豊富な労働力によって、先進国は知識創造型の生産活動に特化し、途上国は大量生産型の生産活動に特化していた。しかし、1990年代以降、(輸送)通信技術のさらなる発達や途上国の成長によって、知識創造型の生産活動が途上国の特定地域でも可能となった。こういった国際的な産業立地の再編の中で、先進国の地方都市は知識創造型の生産活動に集中しているものの、かなりの苦戦を強いられている。

その解決のために、我が国では、地方都市を中心にクラスター戦略が実施されており、大学・研究機関における知識基盤の活用が叫ばれている。

そもそも、高度経済成長期は、大企業中心の構造となっていた。行政による産業支援はインフラ整備として意味のあることであった。しかし、経済の成熟期には、物的インフラ整備の水準に国内での差がなくなっており、優遇措置等による制度的インフラ整備に基づく地域の差別化もほとんど無意味になっている。また、大企業の中央研究所を核としたイノベーション活動は、デスバレーの増加もあり 終焉を迎えているという見方もある。

企業を地域に誘引するためには、地域資源の見極め及びその活用法を踏まえたネットワーク構築が必要であり、それに基づいて、制度や施設の運用を考えていく必要がある。

講演 2 (15:23 ~ 15:43)

藤井 正美

「組み込みシステムに特化したインキュベーション施設と人材育成」

この講演では、塩尻市における組み込みシステムに特化したインキュベーション施設と同施設での人材育成が報告された。

これまで諏訪地方では製造業の海外シフトによる地域産業の疲弊があったが、日本における国際競争力を持つ数少ない産業 = 組み込みシステム産業であるとの思いの下、同産業に関わる企業・エンジニアを塩尻市に集結させ、街の活性化を図ることになった。その中で設立されたのが、塩尻インキュベーションプラザ(SIP)である。SIPは組み込みシステム産業振興の拠点として、同システムに特化したビジネスインキュベーション施設であり、地元民間ソフト会社、大学・高専、行政による産学連携を推進していくことを基本にしている。

SIPでは、SIPを卒業した企業やエンジニアが地元就職することにより、「信州版シリコンバレー」として集積し、各支援施策が連動したプロジェクトを展開することをビジョンとして描いている。

そして、地域自らがエンジニアを育成し、定着する仕組みを構築するという考え方に立脚し、すでに様々なプログラムを組んでいる(信州大学の大学院コース等)。

今後は、地域とのさらなる連携強化による産業の活性化に取り組んでいく予定である。

講演 3 (15:43 ~ 16:03)

山下 紀之

「くまもと発 生産連携グループの挑戦」

ここでの講演は、熊本県工業連合会・生産連携グループ Gamadas の活動内容が報告された。

Gamadas は 2001 年に熊本で結成された本格的な生産連携組織である。組織の目的として、強固な生産基盤の確立、受注力の強化、共同開発の推進、グループ内取引、「バーチャルファクトリー」の確立が掲げられた。

Gamadas では、受注案件ごとにメンバーから選定されるコーディネーターとしての「幹事会社」があり、発注先に対しても全責任を負う。グループ結成以前には、メンバー企業同士が競争者であったこともあり、受注案件で、グループとしての Gamadas と所属メンバーが競合してしまうこともある。

また、グループ内での共通認識の欠如や、責任の所在が不明確のまま活動を行うと、思惑ばかりが先行して、共同受注がうまくいかないこともある。したがって、強固な組織として「水平的連携」を行うのであれば、ユニークなアイデア、強力なリーダーシップ、明確な責任の所在が不可欠である。

現在、Gamadas には新たな可能性が「胎動」している。誕生のもととなった熊本県工業連合会と「柏木スクール」(熊本県内の若手経営者の勉強会)をはじめ、熊本県ものづくり工業会や「柏木スクール」に講師として招かれた大学や企業関係者との親交はますます深くなり、これらを介して今後、別の新しい連携への可能性が感じられる。

講演 4 (16:03 ~ 16:23)

岸本 千佳司

「九州半導体産業における産学官連携」

この講演では、九州の半導体産業における中小企業連携促進への取り組み事例が 3 例報告された。

1 例目は、FAIS 半導体技術センターが支援しているひびきの半導体ベンチャーサークルである。同サークルでは、数社の中小企業グループが大手半導体デバイスメーカーから製造工程の一部を受

注している。

2 例目は、九州半導体イノベーション協議会(SIIQ:シーク)が設立した SIIQ DIRECT(シークダイレクト)である。ここでは、数十社の会員企業がネットワークを形成して分業・協業を行い、九州・全国からニーズ(試作品開発中心)を引き付けている。

3 例目は、福岡システム LSI 総合開発センターが行っている設計試作支援事業である。この事業では、ベンチャー・中小企業による自社製品開発支援のプラットフォーム作りによって、それらの企業の集積・連携を促進している。

3 つの取り組みは、各々タイプは異なるが、いずれも半導体分野としては全国的にもユニークなものである。今後はそれらがリンクする可能性もあり、それに伴い九州の中での取り組みが複合化し、一層効果を増すことが期待される。

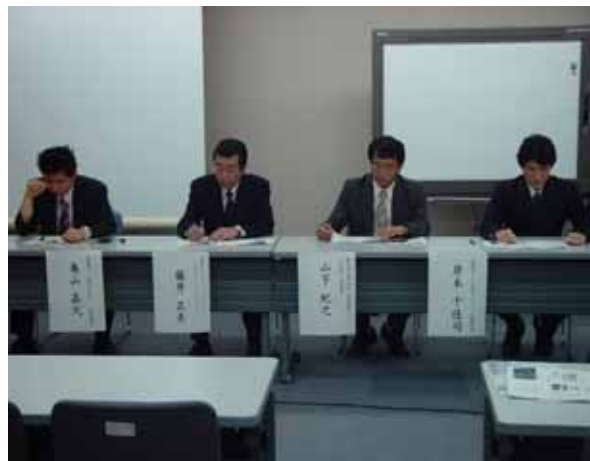
一方、今後の課題として、東アジアや世界がグローバル化する中で、日本や九州の企業における国際リンケージ・海外市場の開拓が不足していることが挙げられる。

パネルディスカッション (16:26 ~ 17:10)

「事業連携の形成と継続的發展を促す仕組みとは？」

コーディネーター：本台 進

パネリスト：亀山 嘉大、藤井 正美
山下 紀之、岸本 千佳司



パネルディスカッションでは、コーディネーターの本台氏から、中小企業間の連合、生産連携グループ（Gamadas、SIQ DIRECT）、インキュベーション、人材育成、連携支援事業（SIP）についての議題の提示があった。それを受けて、そのための解決策等について、各パネラーから意見が出された。

各論としては、生産連携のインセンティブを作るためのシステム、生産連携グループ設立のコスト、「柏木スクール」のようなものがない場合における企業間の信頼関係醸成方法、行政による生産連携グループ支援において、どのようなことが可能か、生産連携を促進する事業を有効に機能させるにはどういう要因が重要であるか、

必ずしも有効利用されていないインキュベーション施設が多い中、SIPではそのような問題をどのように解決したか、といったことが議論された。

生産連携のインセンティブを作るためのシステムについて、岸本氏から、政府・地方公共団体の補助金がなくなるとインセンティブもなくなるため、補助金打ち切り後も連携が継続するような事業化の仕組みを作ること、ベンチャー・中小企業が実際にビジネスにありつける仕組みを作ることがポイントであるとの意見が出された。

生産連携グループ設立のコストについて、山下氏から、グループ所属へのモチベーションは人によって異なる。全員が生産連携という言葉を使用しているが、実態はばらばらであり、それを解消するため、グループ内プレゼンが行われるようになった。Gamadasというブランドは一緒だが、案件ごとに参加者は異なり、その案件ごとにグループを組んでいる。コストについて問題等は発生していないと報告された。

「柏木スクール」のようなものがない場合における企業間の信頼醸成方法について、山下氏から、信頼関係醸成にはお互いに顔を合わせる頻度

を高めることしかない。ただし、信頼関係があるということは、逆に甘えを生むというマイナス面もあるとの意見が出された。

行政による生産連携グループ支援において、どのようなことが可能かについて、藤井氏から、連携に当たって、最終的には個々の企業の利益や人の欲が必ず出てくる。したがって、相手の立場に立たなければ、企業や個人の信頼は得られないとの意見が出された。

生産連携を促進する事業を有効に機能させるにはどういう要因が重要であるかについて、亀山氏から、信頼関係醸成のため、お互いに頻繁に会い、距離を縮めることが重要である。また、関連技術が近くにあるか、そして、それを活用できるかが出発点となる。さらに、たとえ同じ企業グループ内であっても、信頼関係醸成の努力をする必要があるとの意見が出された。

必ずしも有効利用されていないインキュベーション施設が多い中、SIPではそのような問題をどのように解決したかについて、藤井氏から、入居企業のローテーションのスピード、信頼感を得るためのコミュニケーションが大事である。また、部屋の作り方にも工夫を凝らしたということが報告された。

おわりに

本セミナーには多くの方にご参加いただき、誠にありがとうございました。当財団としても、地域貢献という点において大変有意義なものになりました。このような取組みが、広く皆様にご理解いただければ幸いです。

（参加者 25 名）